

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 1 月 5 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 2 1 8 7 0
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 3 2 1 8 7 0]

出 願 人 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
Applicant(s):

2 0 0 3 年 9 月 3 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫

出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 7 2 0 3 4

【書類名】 特許願

【整理番号】 DCMH140463

【提出日】 平成14年11月 5日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04Q 7/36

【発明の名称】 移動通信システム、移動通信方法、及びこれらに用いて
好適な無線局

【請求項の数】 15

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
 ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

 【氏名】 文 盛郁

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
 ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

 【氏名】 中村 武宏

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
 ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

 【氏名】 石井 美波

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
 ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

 【氏名】 臼田 昌史

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
 ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

 【氏名】 山田 麻由

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
・ ティ ・ ティ ・ ドコモ内

【氏名】 花木 明人

【特許出願人】

【識別番号】 392026693

【氏名又は名称】 株式会社エヌ ・ ティ ・ ティ ・ ドコモ

【代理人】

【識別番号】 100083806

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 秀和

【電話番号】 03-3504-3075

【選任した代理人】

【識別番号】 100100712

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦

【選任した代理人】

【識別番号】 100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2002-292792

【出願日】 平成14年10月 4日

【手数料の表示】**【予納台帳番号】** 001982**【納付金額】** 21,000円**【提出物件の目録】****【物件名】** 明細書 1**【物件名】** 図面 1**【物件名】** 要約書 1**【包括委任状番号】** 9702416**【プルーフの要否】** 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 移動通信システム、移動通信方法、及びこれらに用いて好適な無線局

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 無線局及び複数の移動局によってマルチキャスト通信を行う移動通信システムであって、

前記移動局は、前記基地局から送信された信号の通信品質を測定する通信品質測定手段を具備し、

前記無線局は、

前記複数の移動局から前記通信品質を取得する通信品質取得手段と、

取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する伝送方法変更手段と、

変更された前記伝送方法に基づいて、前記複数の移動局に対して前記信号を送信する送信手段とを具備することを特徴とする移動通信システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の移動通信システムであって、

前記通信品質取得手段は、取得した前記通信品質の中から最低の通信品質を選択し、

前記伝送方法変更手段は、選択された最低の通信品質に応じて、前記伝送方法を変更することを特徴とする移動通信システム。

【請求項 3】 請求項 1 に記載の移動通信システムであって、

前記通信品質取得手段は、前記複数の移動局から前記通信品質を取得し、取得した品質の平均値を算出し、

前記伝送方法変更手段は、算出された前記平均値と予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて前記伝送方法を変更することを特徴とする移動通信システム。

【請求項 4】 請求項 1 に記載の移動通信システムであって、

前記無線局は、無線リソースの状況を管理する無線リソース管理手段を具備し、

前記伝送方法変更手段は、前記通信品質及び前記無線リソースの状況に応じて、前記の伝送方法を変更することを特徴とする移動通信システム。

【請求項 5】 請求項 1 乃至請求項 4 のいずれかに記載の移動通信システムであって、

前記通信品質は、受信電力、信号誤り率、干渉信号量又は信号対干渉信号量比の少なくとも一つを含むことを特徴とする移動通信システム。

【請求項 6】 複数の移動局との間のマルチキャリア通信に対応可能な無線局であって、

前記複数の移動局から、マルチキャリア通信により送信された信号の通信品質を取得する通信品質取得手段と、

取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する伝送方法変更手段と、

変更された前記伝送方法に基づいて、前記複数の移動局に対して前記信号を送信する送信手段とを具備することを特徴とする無線局。

【請求項 7】 請求項 6 に記載の無線局であって、

前記通信品質取得手段は、取得した前記通信品質の中から最低の通信品質を選択し、

前記伝送方法変更手段は、選択された最低の通信品質に応じて、前記伝送方法を変更することを特徴とする無線局。

【請求項 8】 請求項 6 に記載の無線局であって、

前記通信品質取得手段は、前記複数の移動局から前記通信品質を取得し、取得した品質の平均値を算出し、

前記伝送方法変更手段は、算出された前記平均値と予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて前記伝送方法を変更することを特徴とする無線局。

【請求項 9】 請求項 6 に記載の無線局であって、

無線リソースの状況を管理する無線リソース管理手段を具備し、

前記伝送方法変更手段は、前記通信品質及び前記無線リソースの状況に応じて

、前記の伝送方法を変更することを特徴とする無線局。

【請求項 1 0】 請求項 6 乃至請求項 9 のいずれかに記載の無線局であって、

前記通信品質は、受信電力、信号誤り率、干渉信号量又は信号対干渉信号量比の少なくとも一つを含むことを特徴とする無線局。

【請求項 1 1】 無線局及び複数の移動局によってマルチキャスト通信を行う移動通信方法であって、

前記移動局が、前記基地局から送信された信号の通信品質を測定する工程 A と、

前記無線局が、前記複数の移動局から前記通信品質を取得する工程 B と、
前記無線局が、取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する工程 C と、

前記無線局が、変更された前記伝送方法に基づいて、前記複数の移動局に対して前記信号を送信する工程 D とを有することを特徴とする移動通信方法。

【請求項 1 2】 請求項 1 1 に記載の移動通信方法であって、
前記工程 B において、前記無線局が、取得した前記通信品質の中から最低の通信品質を選択し、

前記工程 C において、前記無線局が、選択された最低の通信品質に応じて、前記伝送方法を変更することを特徴とする移動通信方法。

【請求項 1 3】 請求項 1 1 に記載の移動通信方法であって、
前記工程 B において、前記無線局が、前記複数の移動局から前記通信品質を取得し、取得した品質の平均値を算出し、

前記工程 C において、前記無線局が、算出された前記平均値と予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて前記伝送方法を変更することを特徴とする移動通信方法。

【請求項 1 4】 請求項 1 1 に記載の移動通信方法であって、
前記無線局が、無線リソースの状況を管理する工程を有し、
前記工程 C において、前記無線局が、前記通信品質及び前記無線リソースの状

況に応じて、前記の伝送方法を変更することを特徴とする移動通信方法。

【請求項 15】 請求項 11 乃至請求項 14 のいずれかに記載の移動通信方法であって、

前記通信品質は、受信電力、信号誤り率、干渉信号量又は信号対干渉信号量比の少なくとも一つを含むことを特徴とする移動通信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、無線局（無線制御装置又は基地局）及び複数の移動局によってマルチキャスト通信を行う移動通信システム、移動通信方法及びこれらに用いて好適な無線局に関する。具体的には、所定の基地局が、複数の移動局に対して共通の情報を送信する移動通信システム、移動通信方法及びこれらに用いて好適な無線局に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、図 4 に示すように、一つ又は複数の基地局が、エリア内の不特定多数の移動局に対して共通な情報を一斉に送信するブロードキャスト（Broadcast）通信を行う移動通信システムや、図 5 に示すように、一つ又は複数の基地局が、特定のマルチキャストグループに属している複数の移動局に対して共通な情報を送信するマルチキャスト（Multicast）通信を行う移動通信システムが知られている（例えば、非特許文献 1 参照）。

【0003】

【非特許文献 1】

後藤敏著「モバイルコンピューティング」アスキー出版局、1999 年 6 月 11 日、p. 125

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の移動通信システムでは、各移動局における通信品質が異なるため、ある移動局によっては所望の通信品質を満たすことができないという

問題点があった。

【0 0 0 5】

例えば、基地局の近傍に位置する移動局は、他の移動局に比べて良好な通信品質を得ることができるが、それ以外の移動局は、他の移動局に比べて劣悪な通信品質しか得ることができないという問題点があった。

【0 0 0 6】

すなわち、あるエリア内に属する各移動局のそれぞれの通信品質は、基地局と各移動局との間の位置関係で変動するため、均質なものではないという問題点があった。このため、あるエリア内に属する全ての移動局に所望の通信品質を与えることのできる移動通信システムの開発が望まれていた。

【0 0 0 7】

そこで、本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、各移動局における通信品質の相互のバランスを考慮して、共通情報を送信する際の伝送方法を変更することで、各移動局における通信品質を所望の通信品質に近づけるようにさせると共に、移動通信システム全体としての通信品質を向上させることのできる移動通信システム、移動通信方法及びこれらに用いて好適な無線局を提供することを課題とする。

【0 0 0 8】

【課題を解決するための手段】

本発明の第 1 の特徴は、無線局及び複数の移動局によってマルチキャスト通信を行う移動通信システムであって、前記移動局が、前記基地局から送信された信号の通信品質を測定する通信品質測定手段を具備し、前記無線局が、前記複数の移動局から前記通信品質を取得する通信品質取得手段と、取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する伝送方法変更手段と、変更された前記伝送方法に基づいて前記複数の移動局に対して前記信号を送信する送信手段とを具備することを要旨とする。

【0 0 0 9】

ここで、通信品質は、受信電力、信号誤り率、干渉信号量又は信号対干渉信号

量比の少なくとも一つを含むことが好ましい。

【 0 0 1 0 】

かかる発明によれば、基地局が、各移動局において測定された通信品質（受信電力等）に応じて、誤り符号化レート等の伝送方法を変更し、変更された伝送方法に基づいて、複数の移動局に対して信号を送信するため、基地局は、各移動局における通信品質（受信電力等）のバランスを考慮して信号の伝送方法を決定することができる。

【 0 0 1 1 】

また、かかる発明によれば、基地局は、各移動局における通信品質（受信電力等）が向上するように伝送方法を変更して信号を送信することができる。

【 0 0 1 2 】

本発明の第 1 の特徴において、前記通信品質取得手段が、取得した前記通信品質の中から最低の通信品質又は最高の通信品質を選択し、前記伝送方法変更手段が、選択された最低の通信品質又は最高の通信品質に応じて、前記伝送方法を変更することが好ましい。

【 0 0 1 3 】

かかる場合、基地局が、各移動局において測定された通信品質の中から、最低の通信品質又は最高の通信品質を選択し、選択した通信品質に応じて伝送方法を変更することができるので、基地局は、所望の通信品質を満たしていない移動局の通信品質を向上させるように、伝送方法を変更することができる。

【 0 0 1 4 】

また、本発明の第 1 の特徴において、前記通信品質取得手段が、前記複数の移動局から前記通信品質を取得し、取得した品質の平均値を算出し、前記伝送方法変更手段が、算出された前記平均値と予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて前記伝送方法を変更することが好ましい。

【 0 0 1 5 】

かかる発明によれば、基地局は、算出された平均値と予め設定された基準値との間の差分の大きさに応じて、伝送方法を変更することができるので、移動局における通信品質を全体的に向上させることができる。

【 0 0 1 6 】

また、本発明の第 1 の特徴において、前記無線局が、無線リソースの状況を管理する無線リソース管理手段を具備し、前記伝送方法変更手段が、前記通信品質及び前記無線リソースの状況に応じて、前記の伝送方法を変更することが好ましい。

【 0 0 1 7 】

かかる発明によれば、伝送方法変更手段が、移動局における通信品質及び無線リソースの状況に応じて伝送方法を変更するため、移動通信システムにおける無線リソースを有効に利用することができる。

【 0 0 1 8 】

また、本発明の第 2 の特徴は、複数の移動局との間のマルチキャリア通信に対応可能な無線局であって、前記複数の移動局から、マルチキャリア通信により送信された信号の通信品質を取得する通信品質取得手段と、取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する伝送方法変更手段と、変更された前記伝送方法に基づいて、前記複数の移動局に対して前記信号を送信する送信手段とを具備することを要旨とする。なお、無線局は、無線制御装置又は基地局によって構成される。

【 0 0 1 9 】

また、本発明の第 3 の特徴は、無線局及び複数の移動局によってマルチキャスト通信を行う移動通信方法であって、前記移動局が、前記基地局から送信された信号の通信品質を測定する工程 A と、前記無線局が、前記複数の移動局から前記通信品質を取得する工程 B と、前記無線局が、取得した前記通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する工程 C と、前記無線局が、変更された前記伝送方法に基づいて、前記複数の移動局に対して前記信号を送信する工程 D とを有することを要旨とする。

【 0 0 2 0 】**【発明の実施の形態】**

(本発明の一実施形態に係る移動通信システムの構成)

本発明に係る移動通信システムについて図面を参照しながら説明する。図 1 は、本実施形態に係る移動通信システムの概略構成図である。

【 0 0 2 1 】

本実施形態に係る移動通信システムは、基地局 1 0 0 a ~ 1 0 0 g が、エリア 3 0 0 a ~ 3 0 0 g に属している移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l に対して共通情報を送信することによって、マルチキャスト通信を行うものである。ここで、エリア 3 0 0 a ~ 3 0 0 g は、基地局 1 0 0 a ~ 1 0 0 g によってそれぞれ管理されているものとする。

【 0 0 2 2 】

なお、本実施形態において、基地局 1 0 0 a ~ 1 0 0 g が、複数のエリア 3 0 0 a ~ 3 0 0 g に跨って同一のマルチキャストグループに属している移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l に対して共通情報を送信するものであってもよい。

【 0 0 2 3 】

また、本実施形態において、基地局 1 0 0 a が、単一のエリア 3 0 0 a 内で同一のマルチキャストグループに属している移動局 2 0 0 a に対して共通情報を送信するものであってもよい。

【 0 0 2 4 】

本実施形態では、前者を前提に説明するが、本発明は、後者にも当然に適用することができる。

【 0 0 2 5 】

なお、移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l の機能は、基本的に同一であるので、以下、移動局 2 0 0 a の機能について説明する。また、基地局 1 0 0 a ~ 2 0 0 g の機能も、基本的に同一であるので、以下、基地局 1 0 0 a の機能について説明する。

【 0 0 2 6 】

移動局 2 0 0 a は、本実施形態では、図 1 に示すように、送受信部 2 1 0 と、制御部 2 2 0 と、通信品質測定部 2 3 0 とを備える。

【 0 0 2 7 】

送受信部 2 1 0 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g との間で信号を送受信するものである。具体的には、送受信部 2 1 0 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g から送信された信号を受信する。また、送受信部 2 1 0 は、通信品質測定部 2 3 0 によって測定された前記信号の通信品質を、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g に対してそれぞれ送信する。

【 0 0 2 8 】

制御部 2 2 0 は、移動局 2 0 0 a の各機能について制御するものである。

【 0 0 2 9 】

通信品質測定部 2 3 0 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g から送信された信号の通信品質を測定するものである。ここで、本実施形態において、通信品質は、受信電力、信号信号誤り率、干渉信号量又は信号対干渉信号量比の少なくとも一つを含むものとする。

【 0 0 3 0 】

通信品質測定部 2 3 0 は、図 1 に示すように、受信電力測定部 2 3 1 と、信号誤り率測定部 2 3 2 と、干渉量測定部 2 3 3 と、信号対干渉量比算出部 2 3 4 とを具備する。なお、通信品質測定部 2 3 0 は、これらの全ての機能を具備するものでもあってもよく、上述の機能のいずれかを具備するものであってもよい。

【 0 0 3 1 】

受信電力測定部 2 3 1 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g から受信した信号の受信電力を測定するものである。

【 0 0 3 2 】

信号誤り率測定部 2 3 2 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g から受信した信号の信号誤り率を測定するものである。

【 0 0 3 3 】

干渉量測定部 2 3 3 は、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g から受信した信号に含まれる干渉信号量を測定するものである。ここで、干渉信号量には、基地局 1 0 0 a ～ 1 0 0 g からの干渉信号量や、他の移動局 2 0 0 b ～ 2 0 0 1 からの干渉信号量等が含まれる。

【 0 0 3 4 】

信号対干渉量比算出部 2 3 4 は、基地局 1 0 0 a ~ 1 0 0 g から取得した信号と干渉信号量との比（信号対干渉信号量比）を測定するものである。

【 0 0 3 5 】

また、通信品質測定部 2 3 0 は、測定した通信品質を、送受信部 2 1 0 を介して、基地局 1 0 0 a ~ 1 0 0 g の送受信部 1 1 0 に送信する。

【 0 0 3 6 】

基地局 1 0 0 a は、図 1 に示すように、送受信部 1 1 0 と、通信品質データベース 1 2 0 と、通信品質取得部 1 3 0 と、伝送方法変更部 1 4 0 と、伝送方法データベース 1 5 0 と、無線リソース管理部 1 6 0 とを備える。

【 0 0 3 7 】

送受信部 1 1 0 は、伝送方法変更部 1 4 0 によって変更された伝送方法によって、移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l との間で信号の送受信するものである。また、送受信部 1 1 0 は、無線制御装置 5 0 との間で信号の送受信するものである。

【 0 0 3 8 】

具体的には、送受信部 1 1 0 は、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l から送信された通信品質を受信し、受信した通信品質を通信品質データベース 1 2 0 に記憶する。ここで、通信品質は、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l の通信品質測定部 2 3 0 によって測定されたものである。

【 0 0 3 9 】

通信品質データベース 1 2 0 は、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l で測定された各通信品質を記憶するものである。

【 0 0 4 0 】

具体的には、通信品質データベース 1 2 0 は、図 2 に示すように、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l について、「受信電力（- 5 0 d B m、- 4 5 d B m、- 4 5 d B m）」、「信号誤り率（0 . 0 0 1 %、0 . 0 0 2 %、0 . 0 0 3 %）」、「干渉信号量（- 1 1 0、- 1 3 0、- 1 1 0）」「信号対干渉信号量比（1 1、1 2、1 3）」を記憶する。

【 0 0 4 1 】

通信品質取得部 1 3 0 は、通信品質データベース 1 2 0 に記憶された通信品質

を取得して、伝送方法変更部 1 4 0 に送信するものである。

【 0 0 4 2 】

具体的には、通信品質取得部 1 3 0 は、通信品質データベース 1 2 0 を参照して、特定のマルチキャストグループに属する移動局について、複数の通信品質の中から少なくとも一つの通信品質を選択し、選択した通信品質を伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【 0 0 4 3 】

ここで、通信品質取得部 1 3 0 は、通信品質データベース 1 2 0 に記憶されている通信品質の中から、所定の通信品質、例えば、「受信電力」や「信号誤り率」や「干渉信号量」や「信号対干渉信号量比」等を選択する。また、通信品質取得部 1 3 0 は、所定の移動局の通信品質、例えば、特定のマルチキャストグループに属する移動局に係る通信品質を選択する。

【 0 0 4 4 】

例えば、通信品質として「受信電力」が選択された場合、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する受信電力の中から、最高の受信電力又は最低の受信電力を選択して、当該受信電力と当該受信電力に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【 0 0 4 5 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の受信電力の平均値を算出して、算出した平均値と当該マルチキャストグループに属する移動局に属する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述のように算出した平均値が所定値を超えている場合のみ、当該平均値及び当該移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 4 6 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の受信電力の中から選択された最低の受信電力についての所定期間内の変動量を算出し、算出した変動量と当該最低の受信電力に対応する移動局の識別情報と

を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の変動量が所定値を超えている場合のみ、当該変動量を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 4 7 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の受信電力を基準値として、当該基準値との差分が所定の範囲にある受信電力と当該受信電力に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 4 8 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の受信電力を基準値として、当該基準値を用いて任意の方法で抽出した移動局（例えば、受信電力が小さい順に選択された N 個の移動局や、受信電力が平均値に近い順に選択された N 個の移動局や、受信電力が N 番目に小さい移動局）の識別情報と当該移動局の受信電力とを、伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 4 9 】

その他、通信品質取得部 1 3 0 は、当該基準値との差分が所定の範囲にある受信電力に対応する移動局の数が所定数を超えた場合のみ、上述の受信電力及び当該受信電力に対応する移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 5 0 】

例えば、通信品質として「信号誤り率」が選択された場合、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する各信号誤り率の中から、最大の信号誤り率又は最小の信号誤り率を選択して伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【 0 0 5 1 】

例えば、通信品質として「信号誤り率」が選択された場合、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する信号誤り率の中から、最高の信号誤り率又は最低の信号誤り率を選択して、当該信号誤り率と当該信号誤り率に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【 0 0 5 2 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の信号誤り率の平均値を算出して、算出した平均値と当該マルチキャストグループに属する移動局に属する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述のように算出した平均値が所定値を超えている場合のみ、当該平均値及び当該移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 5 3 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の信号誤り率の中から選択された最低の信号誤り率についての所定期間内の変動量を算出し、算出した変動量と当該最低の信号誤り率に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の変動量が所定値を超えている場合のみ、当該変動量を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 5 4 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の信号誤り率を基準値として、当該基準値との差分が所定の範囲にある信号誤り率と当該信号誤り率に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 5 5 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の信号誤り率を基準値として、当該基準値を用いて任意の方法で抽出した移動局（例えば、信号誤り率が小さい順に選択された N 個の移動局や、信号誤り率が平均値に近い順に選択された N 個の移動局や、信号誤り率が N 番目に小さい移動局）の識別情報と当該移動局の信号誤り率とを、伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 5 6 】

その他、通信品質取得部 1 3 0 は、当該基準値との差分が所定の範囲にある信号誤り率に対応する移動局の数が所定数を超えた場合のみ、上述の信号誤り率及び当該信号誤り率に対応する移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【0057】

例えば、通信品質として「干渉信号量」が選択された場合、通信品質取得部 130 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する干渉信号量の中から、最高の干渉信号量又は最低の干渉信号量を選択して、当該干渉信号量と当該干渉信号量に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 140 に出力する。

【0058】

また、通信品質取得部 130 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の干渉信号量の平均値を算出して、算出した平均値と当該マルチキャストグループに属する移動局に属する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 140 に出力してもよい。また、通信品質取得部 130 は、上述のように算出した平均値が所定値を超えている場合のみ、当該平均値及び当該移動局の識別情報を伝送方法変更部 140 に出力してもよい。

【0059】

また、通信品質取得部 130 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の干渉信号量の中から選択された最低の干渉信号量についての所定期間内の変動量を算出し、算出した変動量と当該最低の干渉信号量に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 140 に出力してもよい。また、通信品質取得部 130 は、上述の変動量が所定値を超えている場合のみ、当該変動量を伝送方法変更部 140 に出力してもよい。

【0060】

また、通信品質取得部 130 は、上述の平均値又は最低の干渉信号量を基準値として、当該基準値との差分が所定の範囲にある干渉信号量と当該干渉信号量に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 140 に出力してもよい。

【0061】

また、通信品質取得部 130 は、上述の平均値又は最低の干渉信号量を基準値として、当該基準値を用いて任意の方法で抽出した移動局（例えば、干渉信号量が小さい順に選択された N 個の移動局や、干渉信号量が平均値に近い順に選択された N 個の移動局や、干渉信号量が N 番目に小さい移動局）の識別情報と当該移

動局の干渉信号量とを、伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 2 】

その他、通信品質取得部 1 3 0 は、当該基準値との差分が所定の範囲にある干渉信号量に対応する移動局の数が所定数を超えた場合のみ、上述の干渉信号量及び当該干渉信号量に対応する移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 3 】

例えば、通信品質として「信号対干渉信号量比」が選択された場合、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する信号対干渉信号量比の中から、最高の信号対干渉信号量比又は最低の信号対干渉信号量比を選択して、当該信号対干渉信号量比と当該信号対干渉信号量比に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【 0 0 6 4 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の信号対干渉信号量比の平均値を算出して、算出した平均値と当該マルチキャストグループに属する移動局に属する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述のように算出した平均値が所定値を超えている場合のみ、当該平均値及び当該移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 5 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局の信号対干渉信号量比の中から選択された最低の信号対干渉信号量比についての所定期間内の変動量を算出し、算出した変動量と当該最低の信号対干渉信号量比に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の変動量が所定値を超えている場合のみ、当該変動量を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 6 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の信号対干渉信号量比を基準値として、当該基準値との差分が所定の範囲にある信号対干渉信号量比と

当該信号対干渉信号量比に対応する移動局の識別情報とを伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 7 】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、上述の平均値又は最低の信号対干渉信号量比を基準値として、当該基準値を用いて任意の方法で抽出した移動局（例えば、信号対干渉信号量比が小さい順に選択された N 個の移動局や、信号対干渉信号量比が平均値に近い順に選択された N 個の移動局や、信号対干渉信号量比が N 番目に小さい移動局）の識別情報と当該移動局の信号対干渉信号量比とを、伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 8 】

その他、通信品質取得部 1 3 0 は、当該基準値との差分が所定の範囲にある信号対干渉信号量比に対応する移動局の数が所定数を超えた場合のみ、上述の信号対干渉信号量比及び当該信号対干渉信号量比に対応する移動局の識別情報を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 6 9 】

なお、通信品質取得部 1 3 0 は、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 1 から取得した各通信品質に基づいて各通信品質の平均値を算出し、算出した平均値と予め設定された基準値との間の差分を伝送方法変更部 1 4 0 に出力してもよい。

【 0 0 7 0 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更するものである。

【 0 0 7 1 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から最低の通信品質又は最高の通信品質を受信した場合、受信した通信品質に応じて、伝送方法を変更する。

【 0 0 7 2 】

かかる場合、伝送方法変更部 1 4 0 は、最低の通信品質又は最高の通信品質を有する各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 1 に対して、変更された伝送方法で信号を送信

するように、送受信部 1 1 0 に指示する。

【 0 0 7 3 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から通信品質の平均値を受信した場合、当該平均値と予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて、伝送方法を変更する。

【 0 0 7 4 】

かかる場合、伝送方法変更部 1 4 0 は、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l に対して、変更された伝送方法で信号を送信するように、送受信部 1 1 0 に指示する。

【 0 0 7 5 】

具体的に、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から送信された通信品質に応じて、誤り符号化レートの大きさを変更する。

【 0 0 7 6 】

一般的に、畳み込み符号や T u r b o 符号等の誤り訂正符号は、送信する信号に対して、冗長ビットとして付加されるものである。したがって、上述の誤り符号化レートは、「信号 / (信号 + 冗長ビット) 」によって算出される。

【 0 0 7 7 】

例えば、1 ビットの信号に対して 2 ビットの冗長ビット（誤り訂正符号）が付加されると、誤り符号化レートは $1 / 3$ になる。誤り符号化レートが大きいと信号の長さは短くなるが、誤りを訂正する能力は低くなる。逆に、誤り符号化レートが小さいと信号の長さは長くなるが、誤りを訂正する能力は高くなる。

【 0 0 7 8 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、かかる原理を利用して、通信品質取得部 1 3 0 から送信された通信品質に基づいて、かかる通信品質が低いときは、当該通信品質の移動局に対する誤り符号化レートを小さくし、かかる通信品質が高いときは、当該通信品質の移動局に対する誤り符号化レートを大きくする。

【 0 0 7 9 】

例えば、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から最低の受信電力及び当該受信電力に対応する移動局 2 0 0 の識別情報が出力された場合、当該移動局 2 0 0 を特定する。ここで、例えば、特定された移動局 2 0 0 が、所望の受

信電力を満たしていない場合、伝送方法変更部 1 4 0 は、特定のマルチキャストグループに属している全ての移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l についての誤り符号化レートを小さくする。

【 0 0 8 0 】

一方、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から最高の受信電力及び当該受信電力に対応する移動局 2 0 0 の識別情報が出力された場合、当該移動局 2 0 0 を特定する。ここで、例えば、特定された移動局 2 0 0 が、所望の通信品質以上の通信品質である場合、伝送方法変更部 1 4 0 は、特定のマルチキャストグループに属している全ての移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l についての誤り符号化レートを大きくする。

【 0 0 8 1 】

また、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された通信品質に応じて、繰り返しビット数を変更することもできる。

【 0 0 8 2 】

ここで、繰り返しビットは、送信する信号に対して、ある規則に基づき、繰り返し付加するビットを意味する。すなわち、繰り返しビットは、ビット誤りを少なくするためのビットを意味する。

【 0 0 8 3 】

この繰り返しビット数が多くなると信号の長さは長くなるが、誤りを訂正する能力は高くなる。逆に、繰り返しビット数が少ないと信号の長さは短くなるが誤りを訂正する能力は低くなる。

【 0 0 8 4 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、この原理を利用して、通信品質取得部 1 3 0 から出力された移動局 2 0 0 における通信品質に基づいて、当該通信品質が低いときは繰り返しビット数を多く付加し、当該通信品質が高いときは繰り返しビット数を少なくする。

【 0 0 8 5 】

更に、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された通信品質に応じて、インターリーブ長を変更することもできる。

【 0 0 8 6 】

一般的に、インターリーブ長が長くなると、バースト誤りに対して誤り訂正符号による誤りを訂正する能力が高くなる。

【 0 0 8 7 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、この原理を利用して、通信品質取得部 1 3 0 から出力された移動局 2 0 0 における通信品質に基づいて、当該通信品質が低いときはインターリーブ長を長くし、当該通信品質が高いときはインターリーブ長を短くする。この結果、伝送方法変更部 1 4 0 は、所定の信号を送信する際のリアルタイム性を高くすることができる。

【 0 0 8 8 】

また、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された通信品質に応じて、多重コード数を変更することもできる。

【 0 0 8 9 】

ここで、基地局 1 0 0 は、CDMA (C o d e D i v i s i o n M u l t i p l e A c c e s s : 符号 (コード) 分割多元接続) 方式により信号を多重する場合、マルチキャスト通信で送信する共通情報を多重するための多重コード数を増やすと、送信可能なビット数が多くなるため、新たな冗長ビットを多く付加することができる。

【 0 0 9 0 】

一方、共通情報以外の信号、例えば音声やその他のデータが、共通情報と共に CDMA 方式で多重されている場合には、基地局 1 0 0 は、他のサービスに割り当てるコード数を減らすか、又は他のサービス自体を多重しないようにすることにより、通信品質を上げることができる。

【 0 0 9 1 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、この原理を利用して、通信品質取得部 1 3 0 から出力された移動局 2 0 0 における通信品質に基づいて、当該通信品質が低いときは多重コード数を多くし、当該通信品質が高いときは多重コード数を少なくすることによって、所定の信号を送信する際に、十分な空きリソースを確保することができ、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 1 における通信品質を向上させることができる

。

【 0 0 9 2 】

また、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された通信品質に応じて、送信信号の繰り返し数を変更することもできる。

【 0 0 9 3 】

ここで、基地局 1 0 0 は、送受信部 1 1 0 を介して送信される信号（送信信号）を該当する移動局 2 0 0 に対して正確に伝達するために、当該送信信号を一定周期毎に繰り返して送信することができる。

【 0 0 9 4 】

これにより、基地局 1 0 0 は、送信信号の繰り返し数を多くすることで、情報の冗長性を高めることができるため、移動局 2 0 0 は、基地局 1 0 0 から送信される情報を正確に受信することができ、通信品質を更に向上させることができる。

【 0 0 9 5 】

伝送方法変更部 1 4 0 は、この原理を利用して、通信品質取得部 1 3 0 から出力された移動局 2 0 0 における通信品質に基づいて、当該通信品質が低いときは送信信号の繰り返し数を多くし、当該通信品質が高いときは送信信号の繰り返し数を少なくする。この結果、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から出力された移動局 2 0 0 における通信品質に基づいて、送信信号の繰り返し数を増減させることで、特定のマルチキャストグループに属する全ての移動局 2 0 0 における通信品質を調整することができる。

【 0 0 9 6 】

また、伝送方法変更部 1 4 0 は、特定のマルチキャストグループ内の移動局における受信電力の平均値が所定値を超える場合、当該平均値を通信品質取得部 1 3 0 から受信した場合、当該平均値に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長又は多重コード数を変更することができる。

【 0 0 9 7 】

この結果、伝送方法変更部 1 4 0 は、特定のマルチキャストグループに属する複数の移動局の通信品質に応じて、信号の伝送方法を細かに変更することができ

るので、細かに変更された伝送方法を用いて、特定のマルチキャストグループに属する全体の移動局 2 0 0 における通信品質を調整することができる。

【 0 0 9 8 】

なお、伝送方法変更部 1 4 0 は、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長又は多重コード数等の伝送方法の中から、いずれか一つ、又はいずれか二以上の伝送方法を用いてもよい。これにより、伝送方法変更部 1 4 0 は、複数の伝送方法を用いて、全体の移動局 2 0 0 における通信品質を調整することができる。

【 0 0 9 9 】

また、伝送方法変更部 1 4 0 は、上述の通信品質及び無線リソース管理部 1 6 0 によって管理されている無線リソースの状況に基づいて伝送方法を変更してもよい。

【 0 1 0 0 】

送信情報データベース 1 5 0 は、移動局に対してこれから送信する信号を記憶するものである。

【 0 1 0 1 】

無線リソース管理部 1 6 0 は、無線リソースの状況を管理するものである。例えば、無線リソース管理部 1 6 0 は、基地局 1 0 0 a が管理するエリア 3 0 0 a の無線リソース容量やエリア 3 0 0 a 内で現在使用可能な無線リソース（例えば、無線チャネル数や送信電力等）等を管理する。

【 0 1 0 2 】

本実施形態では、送受信部 1 1 0 と通信品質データベース 1 2 0 と通信品質取得部 1 3 0 と伝送方法変更部 1 4 0 と伝送方法データベース 1 5 0 と無線リソース管理部 1 6 0 とが、基地局に設けられている場合について説明したが、本発明は、かかる場合に限定されるものではなく、全ての機能が、無線制御装置 5 0 に設けられていてもよいし、機能の一部が、無線制御装置 5 0 に設けられており、残りが、基地局 1 0 a に設けられていてもよい。

【 0 1 0 3 】

（本実施形態に係る移動通信システムの動作）

上記構成を有する移動通信システムの動作について、図 3 を参照して説明する。図 3 は、本実施形態に係る移動通信システムの動作を示すフローチャートである。

【0 1 0 4】

図 3 に示すように、ステップ 1 0 1 において、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l が、基地局 1 0 0 a から受信した信号の通信品質を測定する。そして、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l の通信品質測定部 2 3 0 は、測定した通信品質を、送受信部 2 1 0 を介して、基地局 1 0 0 a の送受信部 1 1 0 に送信する。

【0 1 0 5】

ステップ 1 0 2 において、基地局 1 0 0 a の送受信部 1 1 0 が、各移動局 2 0 0 a ~ 2 0 0 l で測定された通信品質を取得して、通信品質データベース 1 2 0 に記憶する。

【0 1 0 6】

また、通信品質取得部 1 3 0 は、複数の通信品質の中から、いずれか一つの通信品質（例えば、「受信電力」等）を選択して、選択した通信品質を伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【0 1 0 7】

例えば、通信品質取得部 1 3 0 は、特定のマルチキャストグループに属する移動局のそれぞれに対応する受信電力の中から、最低の受信電力等を伝送方法変更部 1 4 0 に出力する。

【0 1 0 8】

ステップ 1 0 3 において、伝送方法変更部 1 4 0 が、通信品質取得部 1 3 0 から出力されたに依じて、伝送方法として、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つを変更する。

【0 1 0 9】

例えば、伝送方法変更部 1 4 0 は、通信品質取得部 1 3 0 から受信した受信電力の平均値が所定値を超える場合、各移動局 2 0 0 における通信品質の高低に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長又は多重コード

数を変更する。

【0 1 1 0】

ステップ 1 0 4 において、送受信部 1 1 0 は、変更された伝送方法で、該当する各移動局 2 0 0（例えば、特定のマルチキャストグループに属する移動局）に信号を送信する。

【0 1 1 1】

（本実施形態に係る移動通信システムによる作用及び効果）

本実施形態に係る移動通信システムによれば、伝送方法変更部 1 4 0 が、各移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 におけるいずれかの通信品質に応じて、誤り符号化レート等を含む伝送方法を変更するので、各移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 における通信品質のバランスを考慮して、これから送信する信号についての伝送方法を決定することができる。

【0 1 1 2】

また、本実施形態に係る移動通信システムによれば、伝送方法変更部 1 4 0 が、各移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 における通信品質の中から、最低の通信品質を選択し、選択した通信品質に応じて伝送方法を変更することができるので、所望の通信品質を満たさない移動局 2 0 0 の通信品質を向上させることができる。

【0 1 1 3】

また、本実施形態に係る移動通信システムによれば、伝送方法変更部 1 4 0 が、各移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 における通信品質の中から、最高の通信品質を選択し、選択した通信品質に応じて伝送方法を変更することができるので、移動局における過度の通信品質を回避することができ、移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 が属するエリア以外に属する移動局 2 0 0 の通信品質を全体的に向上させることができる。

【0 1 1 4】

更に、本実施形態に係る移動通信システムによれば、伝送方法変更部 1 4 0 が、各移動局 2 0 0 a ～ 2 0 0 1 における通信品質についての平均値と、予め設定された基準値との間の差分を算出し、算出した差分の大きさに応じて伝送方法を変更することができるので、特定のマルチキャストグループに属する移動局 2 0

0 a ~ 2 0 0 1 の通信品質を全体的に調整することができる。

【0 1 1 5】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、各移動局のそれぞれにおける通信品質の相互のバランスを考慮して、共通情報を送信する際の伝送方法を変更することで、かかる通信品質を所望の通信品質に近づけるようにさせると共に、全体の通信品質を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本実施形態に係る移動通信システムの機能ブロック図である。

【図 2】

本実施形態に係る移動通信システムで用いられる通信品質データベースの記憶内容を示す図である。

【図 3】

本実施形態における移動通信システムの動作を示すフローチャートである。

【図 4】

従来の移動通信システムの概略構成を示す図である（その 1）。

【図 5】

従来の移動通信システムの概略構成を示す図である（その 2）。

【符号の説明】

- 1 0 0 … 基地局
- 1 1 0 … 送受信部
- 1 2 0 … 通信品質データベース
- 1 3 0 … 通信品質取得部
- 1 4 0 … 伝送方法変更部
- 1 5 0 … 送信情報データベース
- 2 0 0 … 移動局
- 2 1 0 … 送受信部
- 2 2 0 … 制御部

2 3 0 …通信品質測定部

2 3 1 …受信電力測定部

2 3 2 …信号誤り率測定部

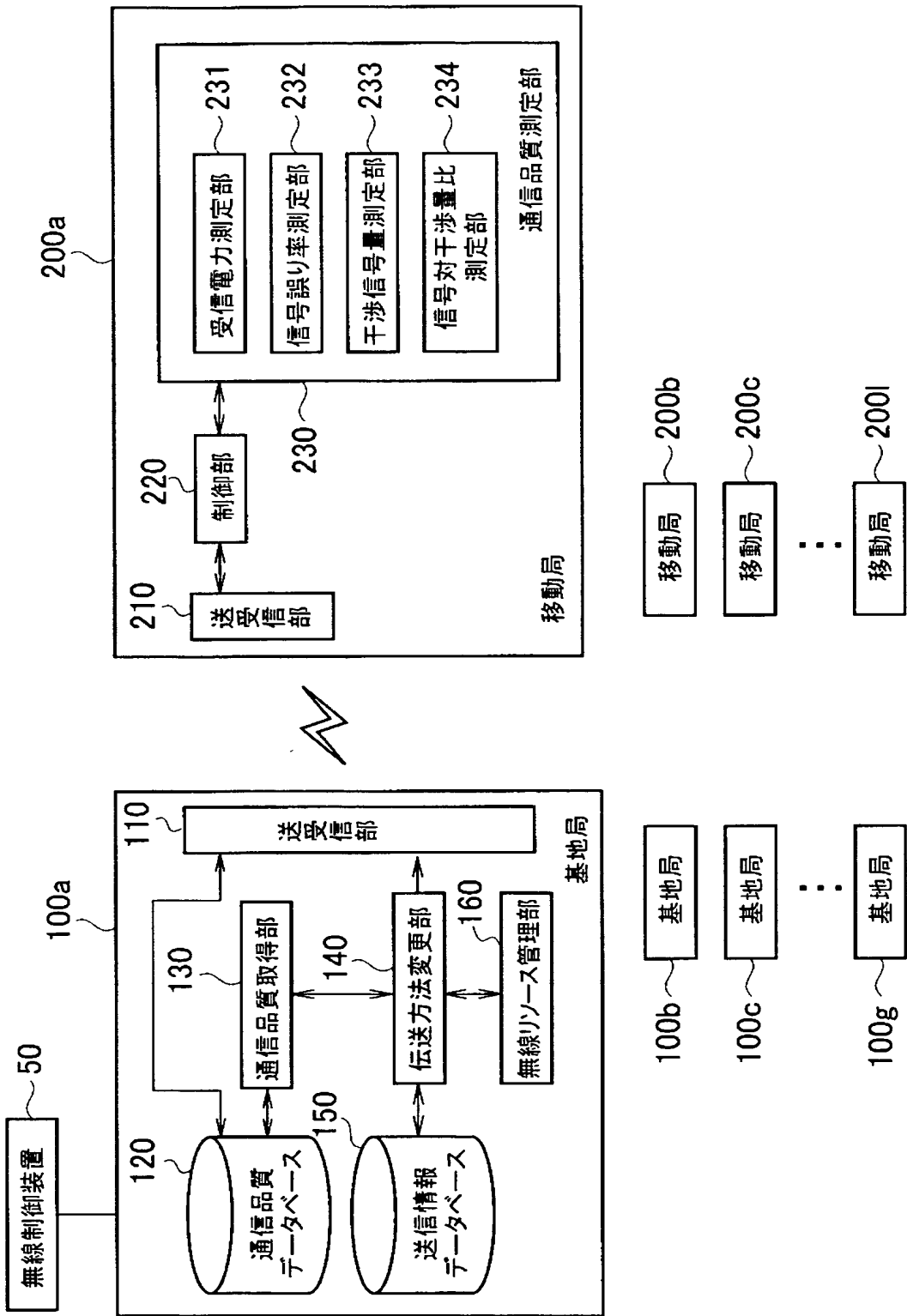
2 3 3 …干渉量測定部

2 3 4 …信号対干渉量比測定部

3 0 0 …エリア

【書類名】 図面

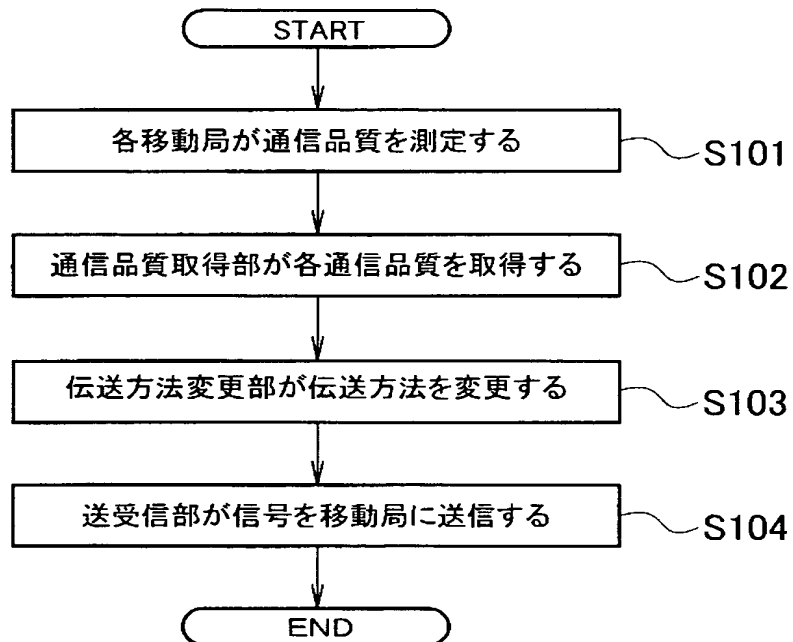
【図 1】



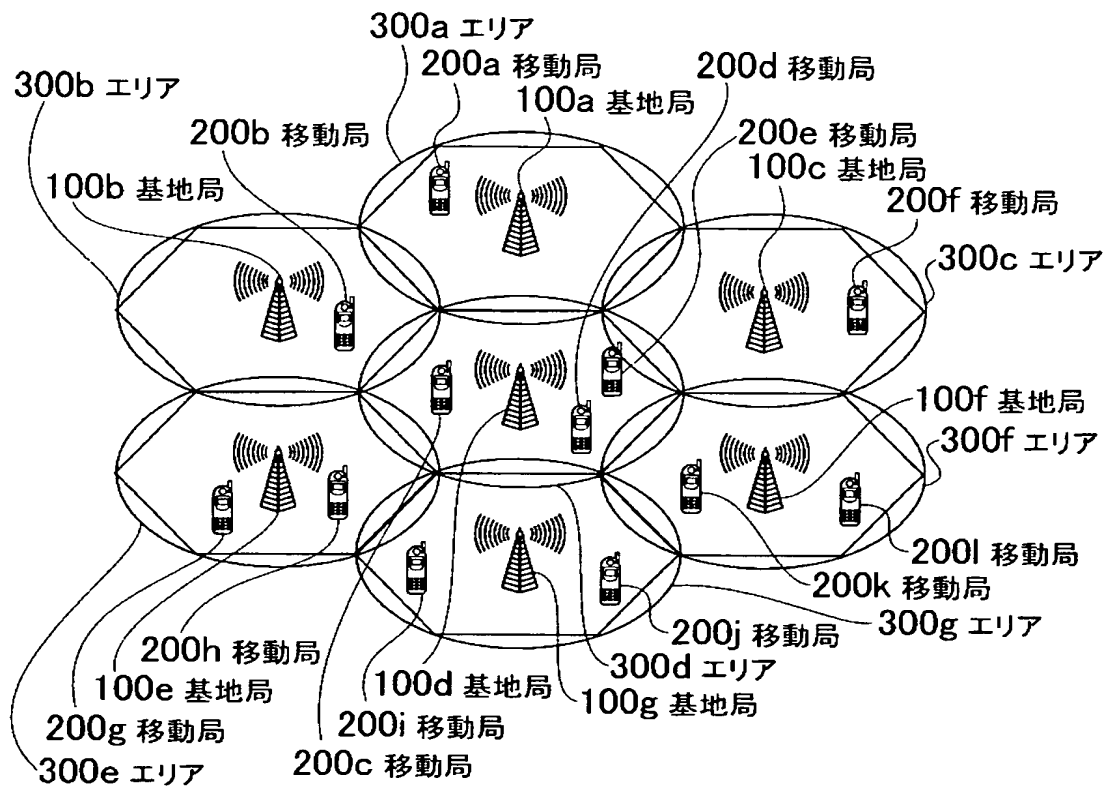
【図 2】

移動局	受信電力(dBm)	信号誤り率(%)	干渉信号量	信号対干渉信号量比
200a	-50	0.001	-110	11
200b	-45	0.002	-130	12
200c	-45	0.003	-110	13
200d	-50		-110	11
200e	-50	0.003	-120	10
200f	-65	0.004	-100	14
200g	-60	0.00	-110	12
200h	-45	0.002	-120	13
200i	-50	0.001	-130	12
200j	-45	0.004	-100	14

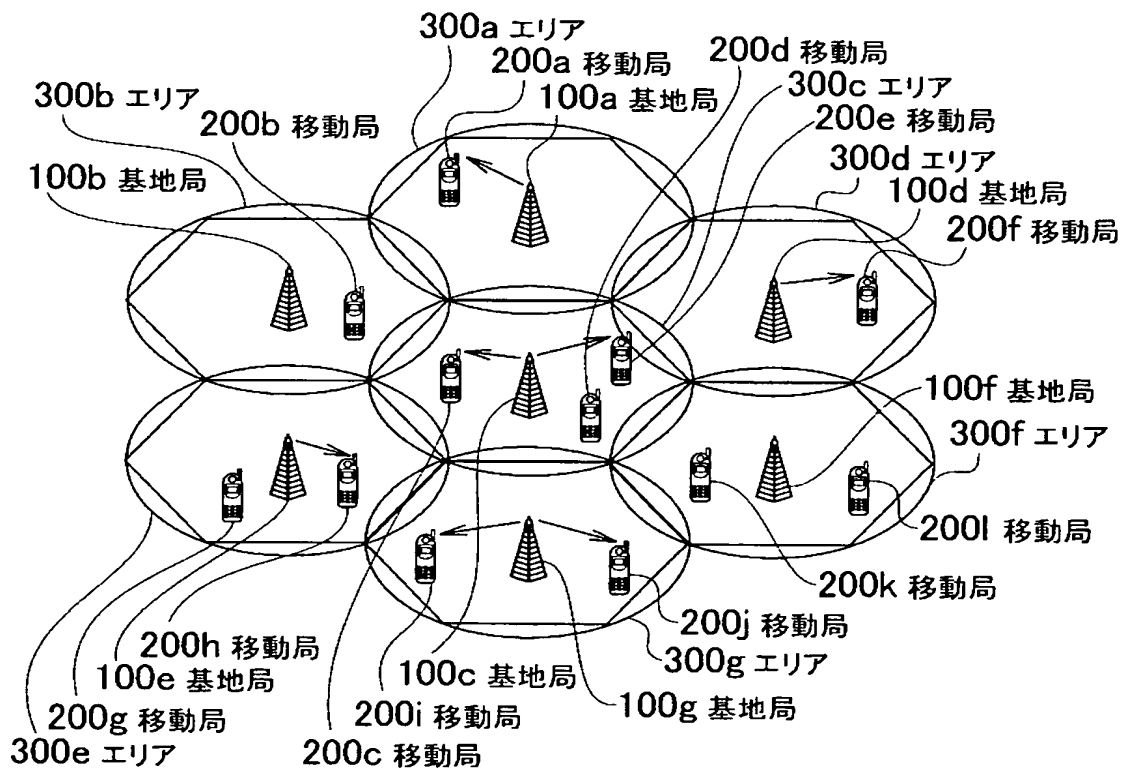
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、共通情報を送信する際の伝送方法を変更することで、移动通信システム全体の通信品質を向上させる。

【解決手段】 移動局 2 0 0 が、基地局 1 0 0 から送信された信号の通信品質を測定する通信品質測定手段 2 3 0 を具備する。無線局 1 0 0 又は 5 0 が、複数の移動局 2 0 0 から通信品質を取得する通信品質取得手段 1 3 0 と、取得した通信品質に応じて、誤り符号化レート、繰り返しビット数、インターリーブ長、多重コード数又は送信信号の繰り返し数の少なくとも一つについての伝送方法を変更する伝送方法変更手段 1 4 0 と、変更された伝送方法に基づいて複数の移動局 2 0 0 に対して信号を送信する送信手段 1 1 0 とを具備する。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 2 - 3 2 1 8 7 0

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [3 9 2 0 2 6 6 9 3]

1. 変更年月日 1 9 9 2 年 8 月 2 1 日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区虎ノ門二丁目 1 0 番 1 号
氏 名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社
2. 変更年月日 2 0 0 0 年 5 月 1 9 日
[変更理由] 名称変更
住所変更
住 所 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号
氏 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ